

貸借対照表

(平成16年5月15日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(3,337,372)	流 動 負 債	(3,853,563)
現金及び預金	397,878	買掛金	2,535,486
売掛金	333,361	短期借入金	713,917
商品	2,175,667	未払金	238,243
貯蔵品	3,026	未払費用	28,745
前払費用	36,144	未払法人税等	135,462
繰延税金資産	66,648	未払消費税等	29,465
未収入金	243,783	賞与引当金	126,199
その他	80,862	その他	46,042
固 定 資 産	(4,334,312)	固 定 負 債	(1,418,601)
有形固定資産	(1,607,541)	社債	91,000
建築物	664,537	長期借入金	846,281
構築物	28,051	退職給付引当金	301,430
車両運搬具	2,470	役員退職慰労引当金	148,790
器具及び備品	375,022	預り保証金	31,100
土地	537,459	負 債 合 計	5,272,164
無形固定資産	(153,287)	資 本 の 部	
借地権	31,928	科 目	金 額
ソフトウェア	112,688	資 本 金	234,800
電話加入権	7,875	資 本 剰 余 金	228,800
その他	794	資本準備金	228,800
投資その他の資産	(2,573,483)	利 益 剰 余 金	1,931,635
投資有価証券	110,715	利益準備金	9,060
出資金	2,805	任意積立金	1,637,347
従業員長期貸付金	5,213	固定資産圧縮積立金	2,154
長期前払費用	46,705	特別償却準備金	15,192
繰延税金資産	172,374	出店積立金	810,000
差入保証金	2,214,648	別途積立金	810,000
その他	43,240	当期末処分利益	285,228
貸倒引当金	22,220	株 式 等 評 価 差 額 金	4,284
資 産 合 計	7,671,684	資 本 合 計	2,399,520
		負 債 ・ 資 本 合 計	7,671,684

損益計算書

(平成 15年5月16日 から)
(平成 16年5月15日 まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売 上 高		17,129,578
売 上 原 価	12,887,064	
販売費及び一般管理費	3,751,302	16,638,367
営業利益		491,210
営業外損益の部		
営業外収益		
受 取 利 息	5,659	
受 取 配 当 金	163	
受 取 手 数 料	17,428	
広 告 資 産 受 贈 益	12,613	
雑 収 入	9,502	45,367
営業外費用		
支 払 利 息	31,746	
社 債 発 行 費 償 却	980	
雑 損 失	5,440	38,167
経常利益		498,410
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	29,920	29,920
特別損失		
固定資産除却損	23,650	
合併関連費用	22,195	45,845
税引前当期純利益		482,484
法人税、住民税及び事業税	253,000	
法人税等調整額	27,092	225,907
当期純利益		256,576
前期繰越利益		28,651
当期末処分利益		285,228

(重要な会計方針)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
 商 品 月次総平均法による原価法によっております。
 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建 物 10年～47年
 器具及び備品 3年～15年
 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 長期前払費用 定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
6. 引当金の計上基準
 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。
 また数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
7. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
9. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,073,504 千円

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	62,329 千円
土地	454,501 千円
差入保証金	218,439 千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車両運搬具(フォークリフト)があります。

4. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額は、4,284千円であります。

(損益計算書に関する注記事項)

1株当たり当期純利益 65円65銭